

編集後記

『国際交流基金日本語教育紀要』第15号には計16本の投稿があり、厳正な審査の結果、教育実践論文2本、教材開発論文1本、報告6本の、計9本が採用されました。

本紀要は、今号において、投稿カテゴリーと評価基準の見直しを試みました。これは数年来、「実践報告」と「報告」の明確な区別がつきにくく適切なカテゴリーへの投稿が難しかったこと、そのため、適切なカテゴリーへの投稿であれば採用になったと思われる原稿が異なる評価基準によって審査され、残念ながら不採用になってしまうケースが散見されていたこと、といった課題があったためです。本紀要の目的は、「投稿規定」に次のように記載されています。

『国際交流基金日本語教育紀要』は、国際交流基金の日本語教育事業に携わる者に対し、研究活動や実践等に関する執筆・発表の機会を与えて研鑽を促し、日本語教育事業の質的向上や発展を図るとともに、日本語教育事業の成果や関連情報などを国内外の日本語教育関係者に広く紹介・提供することを目的とします。

この原点に立ち返り、国際交流基金が現在、国内外で取り組んでいる日本語教育事業の成果について広く発信するにふさわしいカテゴリーとはどのようなものか、改めて検討を行いました。その結果、「実践報告」を「教育実践論文」と「教材開発論文」の2つの新カテゴリーに改め、従来の「研究論文」、「研究ノート」、「報告」に加えて5つのカテゴリーに再編しました。また、「報告」の定義を「日本語教育分野における実践、調査、視察等に関する記録を残す目的での報告」と改め、より多様な報告を採用できるようにしました。

今号には、ベトナム、タイ、中国といったアジア地域から欧州に至る、世界さまざまな地域の教師や学習者を対象とした実践の数々が寄せられました。教育実践の分野では、中等教育における共創型対話や日本語キャンプにおける学習者支援、「自立した教師」への成長を目指した研修デザインの試み、教師が自律的に学び続けるための学習コミュニティの構築といった、非常に示唆に富んだ論考や報告が得られました。教材開発の分野では、オンラインの日本語学習コースに関して、学習者の日本語能力に適したコースを診断するためのテスト開発や海外拠点によるオリジナルコース開発の試み、既存の教師支援サイトをJF日本語教育スタンダードの理念を軸に連携させた再構築の詳細など、国際交流基金が数年来取り組んでいるオンライン上の教材開発のさらなる展開を知ることができます。また、中国の大学日本語教師を対象とした25年間に亘る訪日研修の変遷や、ウクライナにおけるマイダン革命とその後の情勢が日本語教育に与えた影響など、国際交流基金の継続的かつ広域的な日本語教育事業の取り組みがあるからこそ知ることのできる興味深い報告も伝えられました。

本紀要が、広く日本語教育に興味・関心を持つ多くの皆様に、世界各地の日本語教育の現場で日々行われている実践や研究活動について伝え続けられるよう、今後も編集委員一同、努力してまいります。

羽 吹 幸（『国際交流基金日本語教育紀要』編集委員長）